

日本記者クラブ会報

■記者会見 一九九四年八月三十一日(水)

冷戦後の日本の安全保障

西 広 整 輝

(元防衛庁事務次官)

東京都千代田区内幸町二丁目二
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 ○三三三五〇三二七三二

日本にとってきわめて居心地のよかった冷戦時代は去った。ソ連という共通の脅威が消滅し、放置すれば日米同盟は空洞化の恐れもあるとし、日本としてはアジアのパワーバランスとしての米国の役割を受け入れ、これを積極的に支持することにより、日米同盟の意義を再認識することが大事だ、と。

司会の方からお話がありましたように、この間、防衛問題懇談会が報告書を出しました。今までも幾つかの審議会に顔を出してありますが、違う点は、役人は一字も書かなかったということです。全文委員が書いた、という点が違う点だと思います。かなり長いものですから、その内容の説明は省かせていただきます。

最初に、これは委員の方それぞれ思い入れ

があったと思いますが、この時期になぜこんな仕事を引き受ける気になったのか、という点について少しお話を申しあげたい。

その一つは、冷戦時と、冷戦の終わったあとの違いです。司会の方から紹介がありました。私が、私は学生時代、そして現役中、ちょうど冷戦の最中でした。役人をやめた数カ月後に冷戦が終わった、ということ、まさに冷戦の申し子みたいなものなのですが、その

間、冷戦中にも結構いろいろなことがあった、と自分では思っていました。ご案内のよう、日本は戦後の灰じんに戻った状況からここまで復興した、あるいは、世界中にたくさん新興国家が生まれてきている。また、世界戦争こそなかったけれども、いろんなところで地域紛争が起きたりした。

単純で都合のよかった冷戦時代

そういうことで、日々いろいろなことが起きて、結構さまざまな問題に取り組んだ気でしたが、振り返ってみると、冷戦時代というのは奇妙な時代で、大きな意味で言うと、世界の政治の時計が止まっていた時代ではないか、と思えるのです。大きな意味で基軸が動かなかった時代だった、といまになって考えています。

冷戦時代は座標軸が固定されていた。何事を判断するにしろ、あるいは行動するにしろ、座標軸が決まっていた。それは東か西かという座標軸です。ある意味では敵か味方か、敵を利するか味方を利するか、という座標軸が常にあった。これは政治、イデオロギ―にかかわらず、経済の問題についても、同じ座標軸でものを考えていけばよかったです。そういう単純明快な時代が冷戦時代だった、と

いうように考えているわけではな

しかも、世界がそうであっただけではなく、国内政治も戦後しばらくはいろんな動きがありました。冷戦が始まるころから、急激にいわゆる左翼政党、左側の学者さんも含めて、なんとなく自分たちが自力で社会主義国家をつくっていく、社会主義的な政策を実現していく熱意を失ってしまった、もうダメだとあきらめてしまったように思います。やれることは日本を中立化して、もう一回、東側なら東側、西側なら西側、双方から手を突っ込んでもらって、他力本願で、よその助けを借りて変える以外に方法がないというように変わってしまったのではないのでしょうか。そうして国内が全くふたつに分かれてしまい、国内政治もまた冷戦構造になってしまった。そういう意味では、与野党の実質的な論争がなく、たとえば安全保障問題についても対話があまりなくて、片方が白と言えば片方が黒と言う、というようなことで済んできたという時代だったと思っています。

この冷戦時代というのは、ある意味では日本人、あるいは日本にとって、まことに都合の良い時代だった、と考えています。座標軸が非常にはっきりしていた。変化の少ない時代です。日本のように臨機応変に決断したり、自らが状況を転換していくことのあまり

得意でない国民性、全体の枠組みの中で順応していくのに慣れている、そういう国民性から言うと、座標軸が固定している時代というのは、日本人向きの時代だったのではないかと思っています。

同時に冷戦というのは対立の時代です。東と西が常に対立している。そしてそれぞれのリーダーであるアメリカなりソ連が味方を糾合しているわけですから、そういう点では、どっちつかずの人間でも、両方からもてる。お呼びがかかる。いわば、イソップで言えば、鳥と獣が喧嘩しているときに、こうもりがいい顔ができたようなものです。日本のような、若干ファジーなところがある、あるいは与野党が二元外交をしているような行き方が許される、あるいは、そういうことが案外功を奏する時期だったわけですね。そういう意味でも、日本にとっては大変都合のよい時代だったような気がします。

次は経済面です。何と申しましても、東西冷戦というのはヨーロッパが主戦場だったわけですね。そういう意味では、アジアは裏正面ということですね、これは第一次大戦の時も同様ですが、各国が軍事に力を入れざるを得ない時に、日本は商売に専念できた。第一次大戦中日本の景気が大変よくなったように、経済的な活動が十分に行えた。しかも、西側に属し

ているということですね、西側の国はもちろんですが、西側の影響下にある多くの地域や国々の資源なりマーケットに自由にアクセスできました。これが、日本経済が急激に復興し、発展した理由のひとつではないでしょうか。

国際的な戦略環境の変化

安全保障面でも日本は非常に恵まれていた。日本は憲法で、自衛のため、自分を守るためだけの軍事力をもつ、ということですね。戦後やってきています。つまり日本の国土やその周辺の海・空域を守る、あるいは日本の国民の生活を維持するための最小限の海上輸送路を守る軍事力をもつ、ということですね、かなり低いレベルの軍事力しか持たなかったのですが、たまたま日本が存在する地理的な場所、戦略的な地勢的条件というのが、ソ連が太平洋あるいはアジアに進出する出口に当たっていた。そういう意味で、自分だけを守るつもりでいる軍事力というのが、ソ連の太平洋なりアジアへの出口を封鎖し、せき止めているという役割を果たしていた。

したがって、自分では自分を守るだけのつもりであっても、それが冷戦下においては、西側にとってかなり大きな世界戦略的価値を持ち得たわけですね。そういうわけで、日本は

アジアでたいした軍事力を持たなかったけれども、西側にかなり大きな貢献をした、と言えるのではないか。もちろん中国の存在とか、いろいろあったわけですが、いずれにしても、ソ連は当時持っていた軍事力の四分の一から三分の一の兵力を、アジアにさかざるを得なかった。軍事的に言えば、二正面作戦という不利な態勢を強いられて続けていたわけです。その一端を日本が負っていた。ということで、西側にとっては、かなり有力な役割を果たしていたと言えるのではないか。

しかし、冷戦が終わり、ソ連という共通の敵、共通の脅威がなくなってしまうと、ソ連のアジア進出の出口に存在し、特別の役割を果たしている国という意味合いも薄れてしまう。そうなりますと今度は、世界中で起きるすべての問題、どの国で起きる問題、どの地域で起きる問題にも、日本自身の国益とのかかわり、あるいは日本自身の国際依存度の程度に依り、日本は自分の役割を果たさなければならぬ。責任を果たさなければならぬ。いままでは極東の一角で、自分の国を守っているだけで、西側にとって非常に大きな貢献をしていたと言えなければならぬ。もうそういう言い訳が成り立たなくなってきた。そういう点で、冷戦が終わることによって、国際的な戦略環境が大きく変わることによ

よって、状況が一変してしまった。

冷戦が終わって、たぐさんの点が変わった中で地理的な条件のことを申しあげましたが、要は共通の脅威が消失することにより、日本が占めていた世界的な意味での安全保障上の役割も消滅してしまっただけのこと。もうひとつは、いま申しあげたことと裏腹のことですが、敵がいなくなったということは、ある意味では味方もいなくなった、ということの意味すると私は思っています。同盟関係というのは、それを生む要因になった脅威があった、同盟関係が生まれるわけです。その脅威が減少するにつれて、同盟関係の絆は、ほっとけば衰微していきます。

これは日露戦争のときの日英同盟を考えればよく分かります。日英同盟がだんだん崩れて行くいきさつについては、イギリスのイアン・ナッシュさんが非常に詳しい分析をされていますので、私が申しあげるまでもなく皆さんもよくご存じの通りです。結局、イギリスや日本にとって非常に怖い敵がいなくなったことよって、独自の外交というものを、それぞれが選び出したということです。敵がいなくなることは同時に信頼できる同盟国がいなくなる、ということにつながりかねない。つまり、いまの日本について言えば、日米同盟というものが空洞化していく可

能性が常に存在すると考えおいてよいのではないか。

村山総理がクリントンさんとお会いになる。そのときに日米同盟は二国間の同盟の中で最も重要なものであると言います。これは大臣や偉い人が会うときの決まり文句のようになってくる。が、なぜ、世界の中で最も重要な二国間関係なのか、という説明はない。実際には重要性があまり認識されていないのではないか、という気がだんだんできてきます。

かつては共通の敵がいることで、あまり説明しなくても済んだかもしれないけれども、いまは今日的な意味で、なぜ日米の二国間関係が世界で最も重要なのか、ということをお互いに同じような認識を持たなくてはならない。ところが、それがなされていかない。ただ繰り返し繰り返し同じ言葉だけが言われている。いわば、南無阿弥陀仏を唱えているようなもので、だんだんありがたみが失われているのが現状ではないか、と私は思っています。

私がお会いする方々、あるいはアメリカに行っている方々と会われた方々の話を聞いても、かつて日米両国の同盟が大事だと言うときには枕言葉があった。「価値観を共にする日米両国が同盟を結んでいる」ということは

非常に大事なことだ」とよく言われていたわけです。ところが最近はその言葉を使わなくなりました。共産主義勢力が急激に衰退し、いまやほとんどの国が程度の差はあれ民主主義国家になりつつある、あるいは資本主義経済に変わりつつある。

その中で、日本がアメリカと価値観の最も近い国かという、必ずしもそうではない。場合によっては、たくさんある資本主義国、あるいは民主主義国の中で、価値観はかなり離れた方の国かもしれない。ともかく、かつての枕言葉は使われなくなってしまっている。つまりそれは、先ほど私が申したように、敵がいなくなったということは、同時に仲間も味方もいなくなった、ということと相通ずるのではないのでしょうか。

団体戦から個人戦の時代へ

それからまた、冷戦というのはチーム戦でした。東チームと西チームのチーム戦です。もちろん、混成チームのような第三世界というのもありましたが、これはかなり勢力の弱いもので、東西のチーム戦をやっていた。それが個人戦の時代にいまや入ってしまった、ということだろうと思う。しかも国の数から言うと、二〇世紀初めには四〇たらずだった

のが、現在は一九〇近くある。五倍ぐらいになった。そういうことで、国の数だけの組み合わせでもたくさんある。さらに民族の問題、宗教の問題などを考えていくと、無数の組み合わせ、無数の問題がバイの関係では生ずるわけです。

そうになると、日本のようにファジーである、なんとなく皆にいい顔をしている、ということとは通らなくなってくる。対立の時代にはそれが通って歓迎されたが、多極的な時代になると、明確に自分の意志を示して行くということが、本当の意味の友人を得るゆえんである。仲間を作るゆえんだろうと思う。ですから多極時代には、何を考えているか分からない、何をしようとしているのか分からない、というような日本の従来の方、あるいは日本人的な生き方というのは合わなくなってきている。ということ、最初に私が申しあげたように、冷戦というのは日本にとって都合のよい時代だったけれども、冷戦後の世界は日本にとって大変厳しい。日本人自身を改革しなければならぬ時代に入ってきた、と考えているわけです。

次の問題として、これからの時代は座標軸がなくなり、様々な座標軸が考えられるというものの、その輪郭がまだ全く読めないわけです。冷戦が終わったのはひとつの変化の結

果であるように考えている方もいるかもしれませんが、どうもそうではなくて、これからの長い長い変化の始まりで、これから変化がどんどん起きてくる、と考えた方がよい。その変化というのは、十年、二十年、半世紀ぐらいは続くのではないか。そうすると、そういう長い変化の中で、我々が対応しなければならぬ緊急の課題は、短中期的な課題と長期的な課題に分けて考えなければならぬ。

短期的課題として取り上げているのが、安全保障上の問題です。例えば、いま各地で多発している地域的な民族紛争、そのリスクは各地にある。それをどう解消していくかが緊急の課題です。同時に、それをより厳しいものにしていく冷戦時代のなごりである、たくさん核を含む武器を拡散させないようにしていくことも、緊急の課題だと考えている。そういったように、まず現在すでに起きている、あるいは起きる可能性が非常に高いリスクをどう抑えていくか、なくしていくかというのが緊急の課題だろうと思う。

一方、長期的な課題とは、これは地球そのもの、人類そのものが抱えている問題だと思えます。その根本原因は、人口の爆発的な増大に起因するものが多いと思う。おそらく、世界に起きている様々なリスクなり、混乱の原因は、経済格差、貧しきからきていると思

う。それをなくするためには、できるだけ途上国の支援をして、経済的に発展させていかななくてはならない、というひとつの短期的な仕事があるわけです。

それでは、それでこれがそのまま支障なく続くかどうかとなると、いまの人口増の状況からみると、私は、途上国がどんどん発展すればするほど、地球全体として行き詰まりが出てくるだろうと思う。まず、資源が不足する。資源の取り合いは昔から戦争の原因になる。そういったことが再び起こる可能性は決して絶無ではない。現に南沙（スプラトリー）諸島などの領有権争いはそれはしりだと言う人さえいる。

それからマーケットの問題があります。よく、中国は巨大なマーケットだと言いますが、中国は巨大なマーケットであると同時に、これからどんどん発展して行って、おそらく新興工業国にかなり早い時期に変わって行くと思います。東南アジアももちろんそうです。

現在、先進国の中で、マーケットへのアクセスについてかなり厳しいやり取りが行われている。そこに、巨大な中国なり東南アジアなり、その種の新興の工業国が逐次参入してくるわけです。そういう際に、マーケットへのアクセスについてどう調整ができるのか。

なかなか難しい問題です。

例えばアジアだけを考えても、東アジアがあまりにもダイナミックに発展しているだけに、私は一番先に問題にぶつかるところではないかと思っています。日本だけでは、これから発展していくアジアのつくる様々な商品のアプソーバーになり得るとは思えない。おそらくアメリカなりECなり、いろんなところのマーケットへの参入という問題が出てくる。日本の輸出だけでさえいろいろ問題になっているのに、その何倍、何十倍といったような生産力が、これから生まれてくるわけですから大変です。

さらに付け加えれば、いま言ったような問題は、突き詰めていくと、有限である地球の資源、その中で生態系を崩さずに発展していくかどうか、ということにつながってくる。いわゆる環境問題です。現在先進国が享受しているような、大量生産、大量消費といったものを、途上国に「お前たちはそんなことをするな」というわけにはいかない。彼らもそれを求めている。しかし、それを皆が追求していく限り、いつかは、かなり早い時期に壁にぶつかざるを得ない。これを克服するには画期的な技術開発、例えばクリーンでより有限でないエネルギーを開発するとかいったことが必要です。

一方で、我々が享受している大量消費といったライフスタイル、アメリカから始まってヨーロッパや日本が享受している、このライフスタイルそのものを受えていかなければならない。そういったことに取り組むのが先進国の、これから急いでやらなくてはならない仕事になっている。その種の問題が目の先にきている。これが長期的な問題です。

混迷の中で用心すべき問題は何か

こういった混迷を考えると、現在、用心し、注意しなくてはならないいくつかの問題があります。様々なリスクが世界中にあり、紛争が生じている。それが大体において第三世界なり、そういうところで起きている。

これは冷戦時代もそうでした。冷戦時代は主要国がまさに冷戦構造ということで、がっぷり四つに組んで、核戦争を回避しようとお互い努力していた。問題は周辺地域で起きたわけです。その記憶が頭からなかなか抜けません。これからも戦争の周辺化がどんどん進んでいく。いわゆる主要国間ではそういうものは起きないのではないか、という気持ちがある。だから、なんとなく世界で起きる様々なリスクなり紛争が、主要国とか先進国にとつ

て他人事に見えてしまうおそれがある。しかし、それは間違っているのではないか。これが一つ。

第二点は、主要国のいまの関心事は非常に内向きになっているので、経済問題が中心になる。経済競争というものに目が行っている。しかも経済競争であるから、その限りにおいては、経済的な合理性で何らかの規制なり管理が可能であろう、というようがある意味の安心感を我々は持っている。ところが、それもやや楽観し過ぎではないか。経済競争というのは、過去の例がそうであったように、決してそれだけに停まらないで、それ自体が戦争の序曲になり得るということを考えておかなければならない。つまり、これからも経済問題が紛争なり、場合によっては戦争の根本原因になるということ、我々は忘れてはいけない。

現に、先ほど申したような地球全体としての完全な行き詰まりではないけれども、ちょっとした経済的停滞が起きて、いろんな問題が起きるといって例がヨーロッパであった。ヨーロッパで東西ドイツが統合した。そのために非常に多くのコストがかかった。その結果ヨーロッパ経済、EC経済のけん引力であったドイツが経済的に停滞した。わずか数年間で、いままた上向きになりつつあります

が、わずか二、三年停滞しただけで、各国が不況になり失業者が増加した。そういったことに関連して、非常に排他的な民族主義が生まれたり、ネオファシズムが生じたりしている。つまり、経済的な停滞が起きる、あるいは完全な行き詰まりが起きると、そこからいろんな問題が起きてくる。そういったことにも十分注意しなければならない、と私は思っています。

第三番目は、特に日本について言うことですが、政治的な対応の遅れということです。要するに歴史の流れの変化のスピードに政治がついて行けない、対応できない、という点が非常に大きな問題である。

旧ソ連でペレストロイカが起きた。それを言い出したゴルバチョフさんが、あつという間にペレストロイカの流れから取り残されてしまった。ペレストロイカは決してロシアだけの問題ではないと思う。先進国の中にもそういう風潮が起きてきている。つまり、それは大衆の政治的離反に近いものです。要するに、大衆が政治に対する信頼感を失いつつあるというのが、一種の最近の傾向ではないかと思う。

例えばアメリカで起きたペロ現象。ペロさんという人が急に現れて、あれだけの票をかき集めた。これも一つの大衆の政治離

反、従来からの政治に対する批判の現れではないか、というように思っています。そういうことに関連して、右翼の台頭とか民族主義とか、先ほど申したネオファシズムといううなことも考えられる。そういうことにも我々は注意しなければならぬ。

大変悲観的なことばかり申しましたが、別に悲観面だけではなく、楽観的な面も、いい面もたくさんある。それは世界の国々の相互依存関係がますます深まってきましたから、そういう点で、お互いに共同してチャレンジすることが可能になる傾向が強まっている。ただこの相互依存関係が、非常に複雑に絡み合っているということは、ある意味で何か自分の国なり、ある国が行動するときの影響が計り知れない面がある。どういう影響を生み出してくるのか読み切れない面が出てきている。

そういう意味で、ますます先が読めなくなってきた。その及ぼす波及効果というものが、思わぬところでいろんな影響となつて出てくる。先が読めない時代にはいったという面、プラス、マイナス両面あるうと思いが、問題のひとつだと思っている。

以上が、冷戦後、我々の抱えている問題の中で、私が基本的に用心しておいた方がよいと思うものです。

今日のな日米同盟の意義再認識を

次に日米同盟関係について話したいと思えます。

私は先ほど、日米の同盟関係がだんだん空洞化するのではないかと申しましたが、放っておけばそうなっていくということです。

この時期、これだけ世界の環境が変わってきているわけですから、もう一度今日のな日米同盟の意義を再認識する必要があると思っています。それについては後ほどもう少し申し上げたいと思う。日本側で注意しなければならぬのは、アメリカについていくつかの誤解があるのではないかとこの点です。

その一つは、アメリカが日本なりアジアに對するコミットメントを、これから大幅に低下させていくのではないかと、という予想をする方が日本の中でかなりたくさんいます。私はそれは間違っていると思う。決して、そういうことはない。アメリカはますますアジアに對して関心を深めてくると思っている。決してコミットメントが低下してくることはないだろうと思っている。

第二番目は、日本の中で非常にナイーブな地域的な枠組みに對する期待があること。例えばヨーロッパでは、C S C EとかN A T O

とかいった地域的な安全保障の枠組みがあります。アジアにはまだそういうものはありません。そういうものをアジア地域にも作らなければならぬ、ということは私もその通りだと思います。しかし、そういうものが早期にでき、かつそれが日米同盟にとって代われるというのは、あまりにもナイーブ過ぎる期待だと思ふ。

そのような集団安全保障の枠組みというのは、私は、一国の防衛ということから考えると、補完的要因にはなるけれども代替物にはならないと思います。現に、その種の構造が最も整っているヨーロッパが、C S C EがありN A T Oがあり全欧軍がありといった地域で、ユーゴの問題にあれだけこずっている。国連を巻き込み、いろいろな国々を巻き込んで、なおかつなかなか解決ができていない。決して、そういう枠組みができていないから問題が起きない、ということではないということを考えていただきたい。

もうひとつ、アジア地域でこの種のものをつくるにはかなりの困難性がある。例えば中国と台湾が同じテーブルにつくということは非常に難しい。これは安全保障問題はもちろんのこと、経済問題であれ、アジア大会でさえ同じテーブルにつかない。こういう状況です。ですから、この地域でアジア地域に存在

する国々全部が一つのテーブルにつく、C S C Aといったようなものをつくるのは非常に困難である。

それに、C S C Eをつくるときの大前提は、第二次大戦後の国境線を変更しないというものでした。ところが、この地域ではこれすらなかなか難しい。例えば中国は国境の問題については一切言及していません。日本も北方領土の問題を抱えている。ある時期、ソ連のゴルバチョフさんあたりから、全欧安保的なものの申し入れがあったとき、非常に消極的であった時期がありました。この問題は日ロ関係がいろいろ改善してきているので、別の方策で解決できるというめどが立ちつつあるので解消しつつあるが、少なくとも中国は国境問題について一切触れていない。これを現状で固定するという点について、全くイエスとは言っていない。そういう点から言っても、そうたやすいものではない。

それでは、そういう努力をしなくてもいいか、ということではありません。できる限り参加するところを増やしなから、その種の信頼醸成の場を作っていく、あるいはお互いの軍事力の透明性を高めるための措置を講じていくことは大事です。多数の国が参加するものができるならば、バイラテラルの関係でもそういうことをやっていかなければなら

ない。しかし、それにより期待し過ぎてはいけない。そういう意味で、日本の安全保障になり、アジアの安全保障についての最大のよりどころというのは、アメリカにある、というのを忘れてはならない。

アジアのパワーバランスは米国に

それから、そういう人は少ないと思うが、少なくとも経済的に日本がアジア地域で、かつてのようにパワーブローカーというか、パワーバランスになるうと思っている人が出てくるとすれば、それは大変間違っていると思う。経済的な意味であっても、日本自身がこのアジア地域のパワーバランスになるということは困難である。これはアジア諸国が承知しない、と考えておくべきである。

このことは、日米安保の存在意義の非常に重要なひとつです。東アジアには、ロシア、中国、日本という三つの大国があり、これらがヘゲモニーを争ったというのが、過去の歴史です。それに対して、弱そうな方にてこ入れをする。パワーバランスとしての役割を果たしたのが、イギリスであったりアメリカであった、と私は思っている。例えば日露戦争のときに、弱小の日本にてこ入れたのがイギリスであった。あるいは第二次大戦のと

き、日本が強過ぎるときに、中国に徹底的にてこ入れたのがアメリカであり、イギリスであったわけですから。

そういう意味で、私は今後もアジアのパワーバランスとしての役割は、アメリカに果たし続けてもらった方がよい、と思っている。日本は二次大戦後、この地域の覇権を握ろうという戦略は捨てたわけですから、自らそういうものになるうと思っているわけではない。だからと言って、ロシアに覇権を握ってほしいとか、中国に覇権を握ってほしいと思われているわけでもない。そういう意味でアメリカに引き続きパワーバランスとしての役割を果たし続けることを、日本は受け入れ、かつ積極的に支持すべきです。これは、日米両国の国益に合致している。アメリカはそれによってアジア地域に対する発言力を維持し続けることができ、日本は自らの安定、地域の安定を享受できる。日米両国にとって、大きな意味で国益に合致します。

もうひとつアメリカについて申しあげておきたいのは、アメリカはいま経済的にいろいろな問題を抱えている。ある意味では、我々の言葉で言うと、やや略奪的な通商・経済政策をとっている。強圧的な貿易政策をとっているような感じがする。例えば日本の市場開放なり、あるいは技術移転について無理強い

をしている、というふうに感じている人は、日本人の中に非常に多いと思う。そういったことを警戒している、アジア諸国もたくさんある。

ただそれに対して、我々はあまり被害者意識を持ち過ぎない方がいい。被害者意識を持ち過ぎるということは、同盟を弱体化させ、日米間の良好な関係を悪くする方向に働くのではないか。ですから、アメリカが理不尽なことを言うなら、それはノーと言えよ。それよりも先にまず日本自身、例えば規制緩和なりあるいは市場開放なり、やるべきことがあるとすれば、それを自らもつとやるべきである。私は、それをやったからといって、日米の貿易関係がバランスするとは思っていない。日本が閉鎖的な貿易政策をとっているから、あるいは規制が強いから、日米間の貿易がインバランスになっているとは必ずしも考えていません。しかし、日本自身に何らかの問題があるとすれば、それをまず直してから、そしてアメリカに忠告すべきことは忠告すべきだと考えている。

アジア地域のパワーバランスとしてのアメリカを我々は認め、かつそれを支持し、それに協力をしていく、ということが短中期的に非常に重要なことである。長期的に言えば、地球的な問題、技術革新、あるいはライ

フスタイルの変更、といったことについては、日米はもちろん、ECも含めた先進国が共同してチャレンジすべき大きな目標であると思っっている。このようになり努力してもなかなか目的を達成できない、難しい共通のターゲットを持っていくわけですから、同盟関係はこれからも長く長く続け、かつより強固にしていかなくてはならないと考えています。

国民生活向上掲げるアジア諸国

最後に東アジア関係の情勢について申しあげます。私は、東アジアの現状はかつてないほど安定していると思っっている。朝鮮半島という、例外的な問題はありますが、なぜそうかという、東南アジアを含めて東アジアの国々が経済発展、国民生活の向上というのを、それぞれの国の国家目標の第一にすえていくからです。そして、それが曲がりなりにもいい方向に転がっている。

つまり、みんな同じような目標を掲げ、しかもそれがいい方向に進んでいる。その限りにおいては、この地域は安定している。相互の国家関係が安定しているということが、相互の利益になっている。共通の認識があり利害が一致している、ということだろうと思

う。そういう意味で、いまは非常にいい時期にあると思っっている。

中国について、いろいろな問題点を言う方がいます。例えば、中国の軍事費が最近二〇数パーセントずつ伸びている、と言う人がいます。しかし、中国の軍事費増のほとんど大部分は、中国軍の待遇改善や処遇改善に主体がある、と私は思う。中国のような共産党一党独裁の国では、党の独裁を維持するためには、軍の支持が絶対的に必要です。それを確保するために、軍に対してかなりのサービスをしなければならぬ。そのためのものだと考えていいと思う。もちろん、中国はソ連から技術者等を入れて、核をはじめとした軍備の近代化に力を入れています。まだまだ急に危険になるという状況ではない、と思っっている。そういう意味で、中国軍、解放軍の存在は短期的にみれば、中国がバラバラになっってしまう状況に比べてみると、安定要因の方に作用していると思っっています。

もちろん中国にもたくさん問題がある。というのは、たまたまいま、中国は権力者の交替時期にきている。鄧小平さんがそろそろ終わりの時期にきているところで、中国が現在、このように急速に発展しているのにはいくつかの理由があると思う。これは、私の尊敬する中国問題の研究者の意見を借りれば、

次の四つの効果らしい。

ひとつは毛沢東効果だという。毛沢東があのような間違った経済政策を取らなければ、中国は逐次発展をしてきて、いま程度あるいはもう少しいいところに行っていたかもしれない。毛沢東さんがああいうことをして、非常に長い間経済の停滞があったため、急激にいま発展しているように見える。これはある意味での毛沢東効果であって、抑え付けられ停滞していたために、急激にいま発展しているように見える。

第二番目は、ソ連の計画経済と中国の計画経済とは非常に違っていたという点です。まず計画経済のレベルが違った。仮にソ連が八〇%計画経済で、残りの二〇%がアングラ経済であったとすれば、中国の計画経済はおそらく三、四〇%だったと思う。

もうひとつ非常に違う点は、ソ連の場合は計画経済を徹底させるため、あるいは中央集権を徹底させるために、それぞれの共和国が独立できないような形にした。石油を生産するところには石油精製施設を持たせない。羊毛を作るところには繊維工業を作らせない。こういうことで、各共和国に分業させる体制をとっていた。

それに対しては、中国は一級行政区、いわゆる省に対しては、それぞれが独立できるよ

うに、一つの市場として成り立つような経済体制をとっていた。そういう意味で中国は、はるかに市場経済に移りやすい素地をもっていった。少なくとも一級行政区では完結した市場が常にあった。そういう点で、ソ連とは基本的な条件が違っていたわけです。

ただ、この違う点は資本主義経済、市場主義経済には適しているけれども、中国の中央統制、一元的な統制に対してはマイナスにはたらくことも事実である。ともすれば、バラバラになってしまう可能性がある。現に、地域格差が生じている。そういうことを含めて地方分権なり、あるいは国の分割なりの恐れがないわけではない。

中国の現状をもう少し申しあげると、中国共産党の統制は、かつてよりも強化されている、と私は思っている。それは、中国共産党の権威が上がったから統制力が上がった、ということではなく、共産党と共産主義の権威が低下したために統制力を強めざるを得ない状況になっている、ということではないか。ですから、今後とも中国が一党支配のもとで中央集権を続けていくために、共産党による統制をより強化していく方向を取らざるを得ない。それと、先ほども言ったように経済的な分権化なり地方の分散化というものの力関係が、どうなっていくのかが一番の問題であ

ろうと考えている。

いずれにしても、中国は、社会主義的市場経済というわけの分からない言葉を使い、我々はどういうことかと、ある意味では疑いの目を持ってこれを見ていた。仮に市場経済といっても、最後のところは社会主義経済、計画経済で国家統制をするのではないかと考えていたわけです。しかし、中国通の先生の意見を聞くと、いまや社会主義的とか社会主義というのは、正当性を表す言葉であるらしい。社会主義的何何、あるいは社会主義という、共産党一党独裁のもとでは、共産党のお墨付きのある正当性のある政策である、という保証であり、そのための形容詞であると考えた方がいい、と聞いています。ですから、社会主義的市場主義経済というのは、市場主義経済に共産党がお墨付きを与えた、正式に認めたということであって、社会主義的というのにはそういう意味しかない、ということ、その先生はおっしゃっています。

中国が言い出した“新三角”の意味

中国は巨大な国ですから、おそらく今後のアジアを左右していくのは、中国がどう動くにかにかわっていると思う。最近中国で“新三角”という言葉がよく言われている。新三

角というのは、中、米、日の三角です。この新三角の提携なり、相互補完ということが言われている。つまり、日中米が協力してということが言われている。

いままでは米国を敵視したということもあり、同時に対米関係において日本を敵視し競争相手と思っていた。つまりアメリカはアジア政策において、中国を選ぶか日本を選ぶかどちらかだ、そしてアメリカには中国を選ばせなければならぬ、という考え方が非常に強くある。それに対して、それを少し薄める意味で“新三角”という言葉が出てきている。依然として、中国にとって、アメリカは日中いずれかを選ぶであろうということですが、必ずしも最近では「中国を選べ」と強く言わなくなった。これは中国を選んで、日本がアメリカと切れてしまうということになると、また日本がかつてのように日本自身で何かやり出すのではないかと、という危惧を依然として持っているからだ、と思う。

日本は軍事力から言うと、核を含めればソ連の十万分の一ぐらい、中国の何千分の一下の力しかないわけですが、それでもなおかつ日本の経済力を考えると非常に怖い、という点があるので、必ずしもアメリカと別れてしまった日本を歓迎しているわけではない。そういう意味を含めて“新三角”ということ

を言っているのではないか。

最後に中国とロシアの関係を申しあげます。中国とロシアの関係は、ある意味ではいままも非常に密接です。いままも中国に対して旧西側の国は新しい軍事技術を全く供与しません。これについては非常に厳密な制限を加えている。そういう意味で、中国としては軍備の近代化について、アメリカに次いで進んでいるロシアに頼らざるを得ない。核技術者の優秀な人も、中国にほとんど流れて行ったといわれている。その他の軍事技術についても、ソ連に依存している部分が非常に多い。そういう意味で、中国とロシアは潜在的な同盟国といえると思う。

と同時に中ロ国境には、冷戦中と同じようにロシア軍が存在している。ロシア軍は減っていない。減らしても行くところがないので、そのまま存在している。当然、中国はロシアの兵力を非常に気にしている。つまりそういう意味では、ロシアは潜在的な仮想敵国、脅威であるわけです。ですから中ロ関係というのは、潜在的な同盟国であると同時に潜在的な脅威である、という非常に奇妙な関係にあります。

中途半端ですが、時間が来たようですので、一番ホットな朝鮮問題はわざと避けさせていただきますましたけれども、ここで終わらせていただきます。

させていただきます。

質疑応答

今井（産経OB） 社会党が自衛隊合憲に踏み切り、日米安保堅持ということも言っている。いまままで自衛隊の細かい部分についての論争を避け、タブー視していたのに、最近奥の院へ踏み込んで、自衛隊を切りきざんでいるという印象を受ける。例えば今度発表された、限定防衛論に基づく安全保障基本法などにみられる、社会党の新しい防衛政策をどうというふうにお考えか。

社会党の安保政策は大国型

西広 まだ社会党の意見の細かいところまで吟味したわけではありませんが、社会党がある程度日米同盟を認め、自衛隊の存在を認めたのは大進歩であると思っています。しかし、社会党の安全保障政策における一番の問題点は、いわゆる一國平和主義、一國防衛主義にあるのではないかと思う。

社会党の場合、脅威を対象にして安全保障政策を考える人が非常に多いわけです。これはアメリカとかソ連、中国のような軍事大国の考え方で、かつての日本のような国が考え

る仕方です。ところが、現在の日本のように軍事的な中小国の安全保障政策や大部分の国の安全保障政策にとっては、どれだけ確かな味方がいるか、あるいは国際的な安全保障システムがどこまで有効に機能するか、ということの方が脅威の大小より大事なわけです。要するに、自分の力を倍にするとか三倍にするとかは、自分の国を守る上でそれほど大きな影響はない。それよりも、日米同盟にどこまで信頼性があるのか、あるいは国連が平和維持機能を発揮し始めているが、それが今後どこまでより確かなものになっていくのか、ということの方が、日本の安全保障の確かさを左右します。社会党の場合は、そのような関連性に全く目が向いていない。なにか自分だけ守っていれば済むというような考えにとられ過ぎている、というところに最大の問題点があるのではないだろうか。

中身の問題については各党からいろいろ出てくると思う。それはある意味では結構なことだと思う。これがないために、防衛庁もやや怠け過ぎていたのではないか、という気がしないでもない。中身の論議を大いにやった方がいい。それは歓迎するところであるし、社会党もよほど勉強しないと専門家には太刀打ちできないのではないか、と思っている。防衛庁も勉強する必要があると思う。

いままで中身の論議ができなかったのは、社会党がはなから認めなかったということもあるし、もうひとつは冷戦構造にも理由があったと思う。冷戦下にあるということは、正直に申しあげて、日本だけの意思で、こういう軍事力を作ろうとかどうとかはできない状況であった。あるいは、日本の防衛力は間口ばかりが広すぎて、実態が伴っていないから、間口を狭めてももう少し実質的に強固にしようと思っても、冷戦でお互い虚勢を張りあって抑止戦略を取っているときに、日本だけが軍縮をすることは、味方に対しても敵側に対してもできない状況であった。それで、中身が空っぽでも一三師団を持っているという顔をしていたわけです。しかし、そういう時代は過ぎたわけですから、これからは大いに中身の論議をやった方がいいと思っております。

久保（共同OB） 二点うかがいたい。ひとつは先程のアジア情勢で触れられなかった北朝鮮の問題。もう一つはあの報告書についてですが、集団的自衛権についてはほとんど触れられていない。日米安保体制の見直し、再評価という観点からすれば、あるいはいまのお話の精神からいって、集団的自衛権という問題をどう考えるのか、ということ是非常

に重要なポイントではないか。なぜ触れられなかったのか。どういう論議をなさったのか。

集団的自衛権と集団的安全保障は別物

西広 集団的自衛権の問題から述べさせていただきます。実はあの会を始めるとき、最初に憲法問題をどうするかという論議をしたわけです。これをやり出すと、時間も足りないしきりがありませんかということ、やるまいというのが一つあったのが第一点。

第二点は、集団的自衛権と集団的安全保障、それから憲法九条一項で禁止している武力行使、それぞれにおける武力行使は違うものだと私は理解している。憲法九条一項で禁止している国際紛争解決の手段としての武力行使なり、武力での威嚇は、パリ条約、パリの不戦条約でも禁止されているし、国連憲章の二条によっても禁止されている。これは国際的にすべての国が禁止されているものと同じものだ、と私は考えている。要するに、利己的な侵略戦争をしてはいけないということ、これは日本のように憲法で定めている国も、他の国連加盟国も同じだと思う。

集団的自衛権というのは、国連憲章で言えば五一条にあります、そこで個別的自衛権

と集団的自衛権を認めています。つまり、個別的自衛権とは自らを守る権利で、国連憲章においても各国に認めている。と同時に自分だけで守れない場合に、他国と一緒に守る権利、つまり集団的自衛権も認めています。

ただし、かなり制限的というか、それを行なった場合はすぐ報告しなさい、という条項が入っている。というのは、これはあくまで国家に存する権利ですから、個別的自衛権にしろ、集団的自衛権にしろ、国家意志で発動できるわけです。したがって、拡張解釈する余地がかなりある。現にそういう例がないとは言えないと思う。そういう意味で国連に報告しなさい、となっているが、現実には報告された例はあまりない。一般的に集団的自衛権というのは、大国ほど拡張的に使っているような感じがしています。いずれにせよ、これは国家に存する権限である。

一方、集団的な安全保障。国連に協力してそれに違反した侵略者を、集団的に制裁するために武力行使をするというのは、国家に存する権限ではないと考えている。これは、国連という多数の国が集まって組織されているシステムの中の約束事です。そのシステムに加入している国、メンバーが何か悪いことをしたときには罰を加えるというもので、平

和的な手段から軍事力を用いる手段までが六章、七章に書かれています。これは罰を加えるという取り決めです。その取り決めをお互いに承知の上で加入しているわけです。したがって、それに違反をして侵略行為をしたら、武力によって威嚇をした国は当然制裁されなければなりません。これは決して国家としての権限ではなく、システムとしての機能であって、集団的自衛権と集団的安全保障は全く別物だと考えています。

そういうことで、今回の報告は、主として国連活動への協力について書いています。これは集団的安全保障と私は考えています。そこで用いられる武力行使なり武器使用についても、集団的自衛権とは考えていないわけです。ですから集団的自衛権の問題とは全く別の問題であると、私自身は考えている。

集団的自衛権と言った場合、日本の場合はよその国を助けに行くのが集団的自衛権だ、というように政府解釈がなっている。自分は攻められないのに、攻められている同盟国を助けに行くのが、集団的自衛権の行使だと考えられています。しかし、それはアメリカのような強い立場、常に助ける立場にあるような国の集団的自衛権の場合であって、もともと集団的自衛権というのは、自分だけでは守れないから、仲間と一緒にあって自らを守る

というもののなのです。

私は、安保条約を結ぶこと自体が、集団的自衛権の行使だと思っている。そして、助けに行くか行かないか、ということは条約の中身の話であって、日米安保条約では助けに行かなくていい、と定めてあるわけです。そういうときにあえて助けに行くのは、日本国憲法は最小限の自衛力を持つと言っているわけですから、条約上の義務もないのに、わざわざ助けるための軍事力を余分に持つということとは憲法の精神に反する。こういう話なら分かります。しかし、集団的自衛権の、守ってもらふ権利だけは取っておいて、守りに行く義務は憲法上禁止されているという、都合のいい解釈は本来できない、と私は思っている。

仮にアメリカのような、気のいい同盟国が見つからない場合、相互主義でなければイヤだという国しか出てこなかった場合、それでは日本は集団的自衛のための同盟を結べないのか。同盟国は作れないのか。一国防衛をせざるを得ないのか。軍事大国にならざるを得ないのか。これは憲法の精神ではないと思う。やはり、できるだけ少ない軍事力で、国の安全をまっとうするために同盟を結ぶ、というのが憲法精神だと思う。これは私の解釈ですが、政府の解釈はそうなってはいませ

ん。

初期のころ法制局長官は、集団的安全保障には、そういう二つの面があると言っていたが、いつの間にかだんだん狭くなってきているのが現状だと思う。

朝鮮半島の問題ですが、私は朝鮮半島問題について発言する資格がないのです。一年も前から朝鮮の問題は、この春ごろには片付くという主張ももっていた。片付く理由として両面挙げていた。

一つは北朝鮮側の理由です。北朝鮮側はいま非常に経済的に行き詰まっている。何とか早く解決しなければならぬ。これは焦眉の急である。だから、ともかく早くまとめた。そのために核カードを使っている。だから北朝鮮側から遅らせる理由はないだろう、というのが第一点だった。

第二点は、核拡散に関するアメリカの考え方です。アメリカは、我々日本人が考えているほど核不拡散について、厳密には考えていないと私は思っている。かつてイスラエルが核を持っているかいないか、という論議をしたことがある。そのときアメリカは、イスラエルは核を持っていない、と言いました。まもなくイスラエルは持っていることが分かったわけです。そのときはアメリカは、「いや、イスラエルがコンポーネンツを持っていて

ることは分かっていた。だけれども核兵器は持っているから、持っていると言った」と言った。

それからごく最近の例ですが、F16をパキスタンに供与するとき、アメリカは「パキスタンに供与する条件として、核開発の現状凍結を言った。パキスタンはそれを受け、「インドが現状を凍結するならば自分も凍結する」という答えをした。そしてインドと話し合ったら、インドは「俺の核は中国向けで、お前の方は関係ないからダメ」と言っていて、その話は終わりになってしまった。アメリカの核不拡散の考えは、基本的には現状凍結に近い。要するに、すべてを無くするという点ではないという意味でやや幅がある。そういう点で北朝鮮が飲む余地がかなりある、という意味で私はかなり早めに決まるのではないか、という読みをしていた。

ただ問題は、北朝鮮が絶対に譲らないであろう最後の一つの条件がある。これは第二次大戦の終わりに日本が言っていたのと同じ条件です。いわゆる国体護持です。現権力体制の維持というのが絶対に譲れない条件。これは経済的な開放政策とは合わないわけです。扉を開ければ当然外の風が入ってくる。入ってくればいまの体制はがたになるに決まっている。そういう意味で、北朝鮮は開

放政策をとったにしても、非常に用心深く扉を開くだろう。危なくなったらまた閉じるであろう、と私は考えていた。春ごろにはこわごわながら、ちょっとは開けるのではないかと思ったのだが、そうはならなかった。

考えてみると、用心深く閉じたり開けたりするとなると、二度目に開けるとときにはまた核カードが必要になるわけです。そうなることや核カードを一回で使い切る事ができないのかな、という気がしている。

それから、金日成が亡くなり、将来がますます読めなくなった。読めなくなったという意味は、それだけのことを決め得る人がいなくなったという意味もありますし、対外的な問題は別にして、北朝鮮内部で何か起きるかもしれないという可能性が非常に大きくなってきた。ということ、先が読めなくなったということ、いまのところはどうなるかわかりません、と言わざるを得ない。

久保 集団自衛権の問題ですが、解釈は別として、西広さんは、日米安保の今後を考えた場合、放っておけば空洞化の危険があると言っている。そこで、それを強化するという意味で、明確に集団的自衛権での補充ということの解釈を明確にし、その上に立った日米安保の強化という方向の考え方についてはどう考

えるか。

日本から双務性を言いだす必要なし

西広 率直に申しあげて、私は、アメリカ本国が軍事的危機に陥るといふ状況は非常に少なくなってきたと思う。例えば、米口間の戦争のウォーニングタイムというのがかつてあったわけです。冷戦時代は大体二週間と言われていました。ある意味では知り得る期間であったかもしれない。もっと短くてもよかったのかもしれませんが、いつでも始まるという状況で、ウォーニングタイムを考えていた。

現在、米口間のウォーニングタイムは八年ないし十年と言われている。おそらく、世界の中の二国間で一番長いのではないか。要するに、米口間は、お互いに一番戦争したくない相手になってしまった。したがって、アメリカ本国が危うくなるという事態はほとんど考えられない。ですから、アメリカ本国まで、いまの安保条約を改定して助けにいくように、相互性を持たせるように、安保条約を改正しましょうなんて、日本から言い出す必要は全くないと思ふ。

ただ、日本近辺で何かあったときに相互に協力する、ということについては、私が現役

のときからできるだけ変えていくように苦勞してきました。例えば、アメリカと一緒に防衛作戦をやっているときに、アメリカの船が敵国から狙われたというときに、それを守れるか守れないかという論議が何度もなされた。要するに米艦護衛という話です。それに対して、初めのころは反射的效果で守っていると説明していた。自分自身を守っているのであるが、それが反射的效果としてアメリカの艦艇をも守っている、という解釈を言っていたことがあります。これはあまりにひどいと思って、すでに日本が攻められているとき、一緒になって戦っている戦友、仲間を助けるのは当然のことだ、と変えてきました。

このように変えられるものはすでに変えてあります。少なくとも日米安保が発動される状況、要するに日本有事の際における、アメリカを助けると言ったらおかしいですが、相互に助ける、お互いに共同作戦をしているわけですから、そういうことは当然できると考えています。

問題は、後方支援等で国内法・制度ができていないものがある。例えばアクサという、いわゆる役務なり現物提供の制度はまだできていない。これは物品管理法がどうだとか、別のめんどろな国内法との関係でできていないわけです。そういったものについてはやる

べきです。ということでは今回の提案にも入れていると思う。そういう、一部手直しは必要だと思うが、基本的には問題は出てこない。一緒に何か作戦しているときに、アメリカの方が苦戦しているのに日本は何も助けにこない、というような変なことは起きない。すでに、そういうことはできるようになっている、と思っている。

林（毎日OB） 私は、日本にとって最もあり得るべき脅威は、中国大陸、アジア大陸からの大量密入国、大量難民の来襲ということだろうと前から思っているのですが、西広さんはどうお考えか。

西広 おっしゃるとおりです。先ほど私は、いま東アジアが安定しているのは経済が非常にうまくいっているからだ、と申しました。しかし、これもいろんな形でだんだん行き詰まってくると思う。そのために、経済援助、その他できるだけいい状況を続けるために、日本は少しは自分の身をそいでも援助を続けて行かなければいけない。その際に、物が入ってくるのをがまんするか、人が入ってくるのをがまんするか、どちらかだと思ふ。

おそらく取るのは、物が入ってくるのをが

まんする方で、途上国に職場を創設することになる。日本の空洞化が急激に進むと思う。進んでもしょうがない。それを覚悟せざるを得ないのではないか。そうでないと、人が入ってくるのを覚悟せざるを得ない。それには耐えられないのではないかと私は思っています。

（文責・編集部）

にしひろ・せいき氏 一九三〇年生まれ。東京大学卒。五六年防衛庁入庁。防衛審議官、参事官、長官官房長、防衛局長などを歴任後、八八年防衛事務次官。九〇年防衛庁顧問、東京海上火災顧問。本年二月から首相の私的諮問機関「防衛問題懇談会」（座長・樋口広太郎アサヒビル会長）委員。同懇談会は八月十二日、五カ月に及ぶ論議を終え、村山首相に報告書を提出した。